



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所
コード番号 7670 URL <https://www.owell.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川戸 康晴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田 麻紀子 (TEL) 06-6473-0138
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	51,495	△3.4	792	△2.7	1,092	4.2	778	13.8
2024年3月期第3四半期	53,312	16.4	814	67.0	1,049	39.1	683	46.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 494百万円(△67.7%) 2024年3月期第3四半期 1,530百万円(190.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	76.03	—
2024年3月期第3四半期	66.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,141	21,083	44.4
2024年3月期	48,425	21,002	43.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,924百万円 2024年3月期 20,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	32.00	42.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.3	1,150	23.6	1,350	11.3	1,400	△8.3	136.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,500,000株	2024年3月期	10,500,000株
2025年3月期3Q	255,516株	2024年3月期	272,177株
2025年3月期3Q	10,236,607株	2024年3月期3Q	10,217,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの雇用・所得環境が改善する動きから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、今後の国内外の景気動向は、米国新政権発足による経済政策の動向、ウクライナや中東地域をめぐる紛争、物価上昇等の影響が懸念されていることから、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況のもと、「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型へと提供価値を革新すべくセグメント名称を変更し、コーティング関連事業においては、培ってきた塗膜形成力を核（コア）とした機能拡大を図り、我々の新たな提供価値の創造を推進してまいりました。エレクトロニクス関連事業においては、我々の発揮する機能を、さらに付与し、拡大することに取り組んでまいりました。また、これらの事業を展開する上で、社会的責任を果たしながら、持続的な発展と成長を遂げるために、人的資本を充実させ、保有・調達する資源を、適切かつ効率良く活用することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は51,495百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は792百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は1,092百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

コーティング関連事業では、主たるお客様である自動車業界における国内生産台数をはじめ、鉄鋼や建設機械等の他産業においても前第3四半期連結累計期間と比較して生産が減少したため、売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

その結果、コーティング関連事業の売上高は35,958百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は1,696百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

エレクトロニクス関連事業では、主たるお客様である自動車業界における国内生産台数が減少したこと等により、売上高は減少となりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は15,536百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は485百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の31,530百万円に比べ938百万円(3.0%)減少し、30,592百万円となりました。その主な内訳は、売掛金が1,625百万円減少し、棚卸資産が466百万円、電子記録債権が107百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の16,895百万円に比べ346百万円(2.0%)減少し、16,549百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が248百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の22,790百万円に比べ1,337百万円(5.9%)減少し、21,453百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金754百万円、未払法人税等587百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,631百万円に比べ27百万円(0.6%)減少し、4,603百万円となりました。その主な内訳は、役員退職慰労引当金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の21,002百万円に比べ80百万円(0.4%)増加し、21,083百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が348百万円増加し、その他有価証券評価差額金が241百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日に開示致しました「特別利益の計上(投資有価証券売却益)及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393	6,336
受取手形	916	765
売掛金	13,220	11,595
電子記録債権	4,557	4,665
棚卸資産	6,021	6,487
その他	428	748
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	31,530	30,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,526	1,477
機械装置及び運搬具（純額）	147	167
工具、器具及び備品（純額）	57	63
土地	1,833	1,833
リース資産（純額）	84	76
有形固定資産合計	3,650	3,617
無形固定資産		
ソフトウェア	341	265
のれん	11	7
その他	42	45
無形固定資産合計	395	317
投資その他の資産		
投資有価証券	11,410	11,161
長期貸付金	87	49
退職給付に係る資産	881	908
繰延税金資産	144	126
その他	406	404
貸倒引当金	△81	△36
投資その他の資産合計	12,848	12,613
固定資産合計	16,895	16,549
資産合計	48,425	47,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,084	14,105
電子記録債務	2,772	2,740
短期借入金	2,976	2,222
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	632	45
契約負債	341	757
賞与引当金	477	255
その他	1,305	1,127
流動負債合計	22,790	21,453
固定負債		
長期借入金	1,450	1,450
退職給付に係る負債	206	213
役員退職慰労引当金	85	70
繰延税金負債	2,682	2,688
資産除去債務	42	42
その他	163	139
固定負債合計	4,631	4,603
負債合計	27,422	26,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	766	773
利益剰余金	12,976	13,325
自己株式	△151	△142
株主資本合計	14,448	14,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,860	5,619
繰延ヘッジ損益	△6	27
為替換算調整勘定	335	294
退職給付に係る調整累計額	209	169
その他の包括利益累計額合計	6,398	6,111
非支配株主持分	155	158
純資産合計	21,002	21,083
負債純資産合計	48,425	47,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	53,312	51,495
売上原価	46,779	44,886
売上総利益	6,532	6,608
販売費及び一般管理費	5,718	5,816
営業利益	814	792
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	204	224
持分法による投資利益	32	35
為替差益	16	43
その他	38	57
営業外収益合計	295	366
営業外費用		
支払利息	34	44
その他	25	21
営業外費用合計	60	65
経常利益	1,049	1,092
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,092
法人税、住民税及び事業税	288	186
法人税等調整額	71	128
法人税等合計	359	314
四半期純利益	687	777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	778

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	687	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	△241
繰延ヘッジ損益	25	33
為替換算調整勘定	147	△36
退職給付に係る調整額	△16	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	843	△283
四半期包括利益	1,530	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522	490
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	207百万円	247百万円
のれんの償却額	4 "	4 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,276	16,035	53,312	—	53,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	636	639	△639	—
計	37,279	16,671	53,951	△639	53,312
セグメント利益	1,812	488	2,301	△1,487	814

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,487百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,958	15,536	51,495	—	51,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	798	802	△802	—
計	35,963	16,334	52,298	△802	51,495
セグメント利益	1,696	485	2,182	△1,390	792

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「塗料関連事業」から「コーティング関連事業」へ、「電気・電子部品事業」から「エレクトロニクス関連事業」へと変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江崎 真護

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーウェル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。